

令和2年第3回庄原市議会定例会

一般質問通告者 及び 質問事項

6月22日・6月23日

質問順位

- | | |
|---------|---------|
| 1. 近藤久子 | 2. 吉方明美 |
| 3. 山田聖三 | 4. 岩山泰憲 |
| 5. 林高正 | 6. 谷口隆明 |
| 7. 赤木忠徳 | 8. 福山権二 |

庄原市議会

令和2年6月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	近藤 久子	庄原市民会館・庄原自治振興センター大規模改修の実施設計にあたって	1
2	吉方 明美	新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金事業で基準日後に出生した新生児の扱いについて	2
3	山田 聖三	在宅を基本としたまちづくりについて	3
4	岩山 泰憲	新型コロナウイルス感染症への対応（商品券発行・障がいのある方等の支援・GIGAスクール構想の前倒し・学校統廃合計画の中止）について	4
5	林 高正	新型コロナウイルス感染症に対する教育現場での対応について	6
6	谷口 隆明	新型コロナウイルス感染症と今後の学校教育のあり方について	7
7	赤木 忠徳	地方創生臨時交付金の有効活用について	9
8	福山 権二	地域公共交通の維持について	11

順位	1	質問者	近藤 久子		
項目		質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 庄原市民会館・庄原自治振興センター大規模改修の実設計にあたって		<p data-bbox="531 344 1185 501">本年度、合計9千万円の前算が整備事業費として計上され、5月26日の議員全員協議会において初めて全体像の説明を受けた。</p> <p data-bbox="531 524 1185 736">新築される多目的ホールはもちろんのこと、大規模改修により、利用者や管理者にとって安心・安全であり、更に快適で利便性の高い施設となることが求められている。</p> <p data-bbox="563 759 1026 797">そこで、次の3点について伺う。</p> <p data-bbox="550 819 1185 976">(1) 施設の心臓部である空調設備と、市民会館大ホール及び多目的ホールの音響・照明設備の整備方針について。</p> <hr/> <p data-bbox="550 1028 1185 1240">(2) 多目的ホールは、絵画・写真等各種展示を初め、生涯学習のステージ発表の場や200人収容の会議室となる。それぞれの利用者に配慮した設計について。</p> <hr/> <p data-bbox="550 1312 1185 1585">(3) 両施設とも、避難所としての役割は大きい。この度の新型コロナウイルス拡散防止策にみられるように、衛生面や換気など、今後留意しなければならない事項への対策について。</p>		市長 教育長	

順位	2	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金事業で基準日後に出生した新生児の扱いについて	<p>特別定額給付金は、本年4月27日を基準日とし、この日に住民基本台帳に記載されているものに限るとしている。</p> <p>これを踏まえて以下の点について伺う。</p> <p>(1) 4月28日以降に出生した新生児が対象とならない理由は何か。</p> <hr/> <p>(2) 「敬老祝金」事業は9月15日を基準日とし、その年の3月31日から翌年3月30日までに100歳を迎える人を対象としている。</p> <p>特別定額給付金事業の対象者の範囲は、これら既存の制度との整合性がないと思われるがいかがか。</p> <hr/> <p>(3) 他市においては、本年4月28日から来年4月1日までに出生した子どもについても対象とすることとし、独自事業として定額給付金を給付するという事例がある。</p> <p>本市では、5月1日にこの事業に関わる予算を専決処分しているが、4月28日以降出生した新生児に対しても給付するよう取り扱うべきと考えるがいかがか。</p>		市長

順位	3	質問者	山田 聖三
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 在宅を基本としたまちづくりについて	<p>本市の新たな取り組みとして、在宅保育、在宅労働、在宅介護等、在宅を基本としたまちづくりを進めるべきと考えるが、まず、在宅保育について市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 子ども・子育て支援新制度では、市町村による認可事業として地域型保育事業がある。地域型保育事業には、小規模保育・家庭的保育・居宅訪問型保育・事業所内保育の4つの形態があるが、それぞれの事業所数や活動内容等本市の状況について伺う。</p> <p>(2) 在宅保育を進める場合、各家庭への支援が重要である。そのひとつとなるのが子育て支援センターではないかと考えるが、子育て支援センターの設置状況や人員配置、活動内容等本市の状況について伺う。</p> <p>(3) 今までのような施設型保育だけではなく、多様な保育の形があり、利用者のニーズも多様化してきている。今後、居宅訪問型保育事業等在宅保育を進める必要があると考えるが、市長の見解を伺う。併せて、自宅で保育を行う保護者等を保育従事者として捉え、支援金の支給等により在宅保育を推進することについても伺う。</p>		市長

順位	4	質問者	岩山 泰憲	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 新型コロナウイルス感染症への対応（商品券発行・障がいのある方等の支援・GIGAスクール構想の前倒し・学校統廃合計画の中止）について	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活や地域経済は大きな影響を受けている。現在、国や県が具体的な支援策を打ち出しているが、この対象になる範囲は限られている。国、県の制度に該当しない市内の事業者や個人に対しては、市独自の支援が必要と考える。</p> <p>そこで、市民が市内で使えるプレミアム付商品券の発行や、ひとり親家庭、障がいのある方、病弱な方等を対象とする新たな給付金制度を設ける等の支援策に取り組むべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 児童生徒の学校生活においても、今まで経験したことのない大きな影響を受けている。そうした中、国は緊急経済対策として、GIGAスクール構想の前倒し実施を打ち出している。</p> <p>本市においても、教育条件の整備として早急に児童生徒一人ひとりにタブレット端末等を導入すべきと考えるが、取り組み状況について伺う。</p>	市長 教育長				

順位	4	質問者	岩山 泰憲	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 新型コロナウイルス感染症への対応（商品券発行・障がいのある方等の支援・GIGAスクール構想の前倒し・学校統廃合計画の中止）について	<p data-bbox="549 342 1184 443">(3) 児童生徒の感染症対策については、全国各地で厳格に取り組まれている。</p> <p data-bbox="549 465 1184 741">幸い本市においては、人数が少ない学校では、分散登校の際も分かれて登校する必要がなかった学校もあったと聞いている。しかし、今回のような事態は、今後いつ発生してもおかしくはない。</p> <p data-bbox="549 763 1184 976">今後の第2波・第3波に加え、新たな感染症の発生にも備えるため、学校適正規模・適正配置基本計画は一旦中止すべきと考えるが、教育長の見解を伺う。</p>	市長 教育長				

順位	5	質問者	林 高正	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 新型コロナウイルス感染症に対する教育現場での対応について	<p>世界中に蔓延し、収束が見通せない新型コロナウイルス感染症だが、各国の教育現場でもその対応には苦慮されており、教育格差問題も語られ始めている。</p> <p>日本では、3月2日からの政府による全国の小中高校の臨時休業要請に始まり、4月7日には緊急事態宣言が発出され、経験したことのない長期にわたる学校の休業が実施された。</p> <p>(1) 6月1日より学校は再開されたが、休業中の児童・生徒への対応はどの様にされていたのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 今回の新型コロナウイルス感染症対策に関わる学校関係の予算は確保できていたのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 休業中に関心が高まったオンライン授業について、現状と課題等を伺う。</p>	教育長				

順位	6	質問者	谷口 隆明	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 新型コロナウイルス感染症と今後の学校教育のあり方について	<p>新型コロナウイルス感染症の深刻な影響は、広範な市内業者、住民に及んでいる。自治体行政として、住民や中小業者の切実な実情をリアルにつかみ、きめ細かい施策をスピーディーに行う必要がある。</p> <p>また、1980年頃からの行政改革の推進、2000年前後からの社会保障費の増大を敵視する新自由主義的な経済社会政策の推進により、史上最悪の格差社会を生み出した。しかし、今、コロナ問題を契機に、これまでの効率化一辺倒の競争社会でよいのか、人間と自然との関係はこれでよいのか鋭く問われており、学校教育のあり方も見直されてしかるべきである。そうした観点を前提として、学校再開後の学校教育の進め方について、教育長に伺う。</p> <p>(1) 長期間の休業による「学習の遅れと学力の格差の拡大」に、どのように対応するのか。例年通りの授業を取り戻そうと、夏休みや学校行事の大幅削減、授業時間の延長など授業を詰め込むやり方では、新たなストレスや学力格差を広げかねない。こどもの実態を知る学校現場の創意工夫で、「学習内容の精選」の方法も取り入れ、柔軟に対応すべきだと考えるが、見解を伺う。</p>	教育長				

順位	6	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 新型コロナウイルス感染症と今後の学校教育のあり方について	<p>(2) 「身体的距離の確保」と矛盾する「40人学級」は、社会全体で取り組んでいる「新しい生活様式」と相容れない。今は3密を避ける努力をされているが、いつまでも続けられないのではないか。根本的には、20～25人学級になるような教員の大幅な増員、さらに養護教諭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、その他教育支援員の大幅増員を求めていくべきではないか、見解を伺う。</p> <hr/> <p>(3) オンライン授業そのものに異議はないが、GIGAスクール構想の背後には民間教育産業や経済界の思惑が見え隠れしている。「個別最適化された学び」のプログラムは、一定数の児童・生徒の学力の向上につながっても、お互いに助け合い困難に立ち向かう共同性、集団の中で人格の完成を目指す学校教育の根底が壊されてしまう懸念もある。教育長は、GIGAスクール構想を本市のこれからの教育にどのように位置づけ、どのような目的で取り組まれるのか、見解を伺う。</p>			教育長

順位	7	質問者	赤木 忠徳	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 地方創生臨時 交付金の有効 活用について	<p>(1) 新型コロナウイルスの嵐が吹き荒れ、地域経済を再生不可能な状況まで追い込んでいる。政府は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1兆円を決定し、広島県内の市町には76億円の配分予定となっている。さらに第2次補正では2兆円を追加することを表明している。この第2次補正予算案の閣議決定を受け、西村経済再生担当大臣は5月28日、全国知事会会長とテレビ会談を行い、テレワークの広がりなどを背景に地方への移転を希望する経営者や若者が増えているとして、「地方創生を推進するよい機会だ。交付金をうまく活用してもらいたい」と述べている。</p> <p>そこで、庄原市では、この臨時交付金を原資としてどのような事業を申請されたのか伺う。さらに、地方創生に繋がる新規事業はあるのか伺う。</p>	市長				

順位	7	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 地方創生臨時 交付金の有効 活用について	<p>(2) 時代は確実に変化している。そろばんから計算機へ、さらにパソコンへ。固定電話から携帯電話へ、さらにスマートフォンへ。会議もコロナウイルス対応でテレビ会議へと加速している。出勤簿も手書きからタイムカードへ、さらに顔認証での管理に、さらにテレワークで自宅や地方での勤務も実際多くの企業で行われるようになった。日本特有のシステムの印鑑も、多くの企業で電子印鑑が採用されている。</p> <p>そこで、市内では、新たな時代に対応していくためのシステムの構築がなされているのか、または計画中であるのか伺う。</p> <hr/> <p>(3) 地方創生臨時交付金の活用は、新型コロナ禍で苦しむ地域経済を立て直し、将来の庄原市へ布石を打つための最大のチャンスとみる。地方創生臨時交付金の活用事例には、地域通貨導入の例もあり、東城地域の「ほろか」や、保険証と繋がる「マイナンバー」を利用した地域通貨を作ることもできると考える。今こそ、若手の職員を中心としたプロジェクトチームを作り、若い発想を活用すべきと考える。今後、こうした若い力を生かして新規事業に取り組む考えはあるのか伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	福山 権二	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 地域公共交通の維持について	<p>(1) 新型コロナウイルス感染被害の拡大により、市内においても交通関連事業者の経営は不安定性を増している。</p> <p>この現状に対し、市長はどのような取り組みをされるのか伺う。</p>		市長			
<p>(2) 少子高齢化が進む本市においては、将来にわたって地域公共交通システムを維持していくことが必要である。そのためには、市内の交通関連事業者の存続が不可欠であると考え、その支援策について伺う。</p>						